

FinTechの未来(7)—FinTechの個別ビジネス・クラウドファンディング

クラウドファンディングとは、広義には資金の供給者と需要者をマッチングさせ資金供給を実現するサービスである。資金供給の形態は寄付や物品の購入、融資、株式の売買等があるが、ここでは投資家と新興企業との間で売買を成立させる狭義のクラウドファンディングについて述べる。

クラウドファンディングの価値は、投資家には新興企業への投資機会が増えることであり、新興企業には新たな資金調達手段が得られることである。市場規模(資金調達額)は2015年に世界で約3000億円に達し、その多くは米国や英国での調達が占める。機関投資家の未公開株投資が普及していたことや、金融危機以降、株価上昇が続きリターンを得やすかったことが背景にある。

日本では実質的にはいまだ市場が存在していない。理由は新興企業の投資判断ができる投資家が少なく、および投資対象となる新興企業が少なくことである。

日本では新興企業と個人投資家の拡大が課題
(△:重要な課題有り ○:課題は少ない/無し)

プレーヤー		日本	米国
新興企業		△ 創業支援に取り組み中だが道半ば	△⇒○ JOBS法により資金調達時の負担が軽減
クラウドファンディング事業者		△⇒? 金商法改正により参入障壁低下	○ 事業者は複数存在
投資家	法人	○ ベンチャー投資はある程度活発	○ ベンチャー投資は活発
	個人	△ 株式投資自体の普及が課題	△⇒○ JOBS法によりクラウドファンディングの利用が解禁

各国政府はクラウドファンディングの振興による起業家支援のため、法律を整備している。例えば、米国では起業促進支援法(JOBS法)が5月に施行された。主な内容は株式募集時の情報開示の要件緩和による新興企業の負担軽減や、個人のクラウドファンディングの利用解禁等である。

日本でも金融商品取引法が昨年改正され、クラウドファンディング事業を想定した業態である第一種少額電子募集取扱業務が新たに規定された。

日本での発展のためには、各種の創業支援策に加え、投資家層の拡大が欠かせない。情報開示について新興企業の負担と投資家保護のバランスをとることや、取得した株式の換金手段の充実も必要となる。これらの課題が克服されれば、クラウドファンディングは日本経済再生の重要なインフラとなるであろう。

執筆者



デロイトトーマツコンサルティング シニアコンサルタント 鈴木 顕英(すずき けんえい)
日系金融機関を経て現職。専門はFinTech、決済ビジネス、リスク管理、アナリティクス。

デロイトトーマツコンサルティング合同会社

金融・証券セクター

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザリーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。